

● 使用許諾等

1. 使用許諾及び定義

- ✓ 経済産業省は本使用許諾のすべての条項に同意したものに対して、本使用許諾に従って、本ツールの使用を許諾します。
- ✓ 本使用許諾において、「使用者」とは、本使用許諾のすべての条項に同意した上で、本ツールを使用するものをいいます。

2. 保証の拒絶及び免責

- ✓ 本ツールは前年度の委託調査に基づき、三菱ＵＦＪリサーチ&コンサルティング株式会社が作成したものです。経済産業省及び三菱ＵＦＪリサーチ&コンサルティング株式会社（以下、経済産業省等）は本ツール及び本ツールが生成するデータの正確性を保証するものではありません。また、本ツールに瑕疵のないこと、特定目的に適合すること並びに本ツール及びその使用が使用者又は第三者の権利を侵害するものでないこと、その他いかなる内容の保証も行わないものではありません。
- ✓ 経済産業省等は本ツールの補修、保守その他いかなる義務を負いません。また、本ツールに関して発生するいかなる問題も使用者の責任及び費用負担により解決されるものとしません。
- ✓ 使用者は、自己の責任と判断に基づき本ツールを使用し、本ツールの使用ならびに本ツールが作成したデータの使用／または使用不全に起因して、使用者に生じた損害または第三者からの請求に基づく使用者の損害について、法的原因の如何を問わず、一切の責任を負わないものとします。使用者が本ツールの使用に関連して第三者に与えた損害、損失などは、使用者の責任とします。

3. 改訂版又は後継版の提供

- ✓ 経済産業省は、任意に本ツールの改訂版又は後継版を使用可能とすることができます。
- ✓ 改訂版又は後継版が使用可能とされたときは、本使用許諾に規定する条件は、改訂版又は後継版の使用許諾の条件として適用するものとします。

4. 使用の停止

- ✓ 経済産業省は、本ツールに重大な障害が発生した場合、その他、経済産業省が本ツールの使用の停止、制限又は休止が必要と判断した場合、事前に通知を行うことなく、本ツールの使用の停止、制限又は休止をすることができるものとします。この場合、経済産業省は、補償その他一切の責任を負いません。

5. 変更

- ✓ 経済産業省は、必要があると認めるときは、使用者に対する事前の通知を行うことなく、いつでも本使用許諾に規定する条項を変更し、または新たな条項を追加することができます。

6. 対価など

- ✓ 本使用許諾に基づく本ツールの使用は無償です。

7. 禁止事項

- ✓ 本ツールの二次利用、商用利用は禁止します。また、本ツールの改ざんを禁止します。

8. 準拠法及び管轄

- ✓ 本使用許諾書には、日本法が適用されるものとします。
- ✓ 本使用許諾書に関する訴訟は、東京地方裁判所をもって、第一審の専属管轄裁判所とします。